第＿＿＿回

別紙１

入　札　書

￥

案件名：　令和７年度医療労務管理支援事業委託契約

上記のとおり、入札説明書及び仕様書を承諾の上、入札します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　【競争参加者】

住　　　所

商号又は名称

代　表　者

代　理　人　　　　　　　　 　　印

　　　　　　　　　　　　　　**注）代理人が入札する場合は競争参加者の印は不要。**

**代理人が入札する場合は必ず委任状を提出すること。**

支出負担行為担当官

　島根労働局総務部長　殿

別紙２

「令和７年度医療労務管理支援事業」

総合評価落札方式による一般競争入札技術提案申請書

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

　　　島根労働局総務部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　印

「令和７年度医療労務管理支援事業」の委託先機関として、総合評価落札方式による一般競争入札に参加いたしたく、技術提案書一式を申請いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 | 〒 |
| 設立年月日 | 大正昭和　　　　年　月　日平成令和 | 職員数 | 人 |

別紙３

委　任　状

（住所）

私は、（氏名）　　　　　　　　印　を代理人と定め、下記事項の入

札（再入札を含む）及び見積もりに関する一切の権限を委任します。

　（委　任　事　項）

　　令和７年３月５日開札

令和７年度医療労務管理支援事業委託契約

令和　　年　　月　　日

住　　　所

商号又は名称

代　表　者　　　　　　　　　　　 印

支出負担行為担当官

島根労働局総務部長　殿

別紙４

令和　年　月　日

支出負担行為担当官

島根労働局総務部長　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

電子調達案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

１　入札案件名：令和７年度医療労務管理支援事業委託契約

２　電子調達システムでの参加ができない理由

　（理由）

　　　　例）電子調達システムにおいて入札する手続きが完了していないため

別紙５

紙　業　者　登　録　票

|  |  |
| --- | --- |
| 資格審査登録番号 |  |
| 企業名称 |  |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 代表者役職 |  |
| 部署名 |  |
| 代表者電話番号 |  |
| 代表者ＦＡＸ番号 |  |
| 連絡先名称 |  |
| 連絡先氏名 |  |
| 連絡先郵便番号 |  |
| 連絡先住所 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| 連絡先ＦＡＸ番号 |  |
| 連絡先メールアドレス |  |

※　電子調達システムでの参加業者については、提出は不要。

※「資格審査登録番号」には、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「業者コード」を記入すること。

※「部署名」は、代表者の所属部署が特段ない場合には空欄でもよい。

別紙６

競争参加資格確認関係書類

１　提出書類

**※電子調達システムによる入札をする者は、システムにより提出すること。**

①令和04・05・06年度の厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された資格審査結果通知書（写）

②次の各号の保険料について、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）において滞納がないことが確認できる領収証書等（写）

ア　厚生年金保険、イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、

ウ　船員保険、エ　国民年金、オ　労働者災害補償保険、カ　雇用保険

２　提出部数　　１部

３　提出期限　令和７年２月２１日（金）16時00分（時間厳守）

別紙７

誓約書

□私

□当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

　（１）暴力的な要求行為を行う者

　（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

　（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

　（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

　（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名（又は個人名）　　　　　　　　　　印

※本誓約書とともに（別添）を作成の上、提出すること

（別紙７－別添）

役　員　名　簿

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 役職名 |  | 生年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※役員の氏名（フリガナ）、生年月日等の記載をすること。